

事業名	直轄明渠排水事業	地区名	南帯広（みなみおびひろ）
都道府県名	北海道	関係市町村	おびひろ し 帯広市
事業概要	本地区は、北海道十勝総合振興局管内帯広市南部の戸蔦別川と帯広川にはさまれた地域に位置する畑作酪農地帯である。 地区内を流下する売買川、第二売買川、タロウエンモン川及び基線川は、地域の基幹排水路であるが、いずれも断面狭小で河床が高いため、降雨時及び融雪時には湛水及び過湿被害が発生するなど、営農上大きな支障となっていた。 このため、本事業では基幹排水路の改修を行い、併せて関連事業により支線排水路、暗渠排水等を整備し、農業生産性の向上と農業経営の安定を図り、地域農業の振興に資するものである。		
要目	1. 受益面積 4,325ha 2. 受益者数 166人（平成21年現在） 3. 主要工事 排水路 4条 38.3km 4. 事業費 9,541百万円 5. 事業期間 昭和63年度～平成15年度（完了公告：平成16年度） 6. 関連事業 道営畑地帯総合整備事業により、末端排水施設の整備が行われている。		
評価項目	1 社会経済情勢の変化 （1）専業別農家数 帯広市の農家数は、事業実施前（昭和60年）の1,152戸から事業実施後（平成17年）には744戸と35%減少している。 また、専業農家の割合は79%と北海道平均の52%を上回っている。 なお、受益農家は、全て専業農家である。 （2）年齢別農業就業人口 帯広市の農業就業者のうち60歳以上が占める割合は、事業実施前（昭和60年）の23%から事業実施後（平成17年）には、38%に増加しているが、北海道平均の44%を下回っている。 また、受益農家のうち60歳以上が占める割合は39%であり、帯広市と同水準になっている。 （3）経営耕地広狭別農家数 帯広市の経営耕地広狭別農家数は、30ha以上の規模を有する農家が事業実施前（昭和60年）の11%から事業実施後（平成17年）は44%へと増加している。 受益農家は、経営規模の拡大が進んでおり、30ha以上の割合が62%を占め、帯広市平均の44%及び北海道平均の21%を上回っている。 （4）農業産出額 帯広市の農業産出額は、事業実施前（昭和60年）の約267億円（平成20年単価）から事業実施後（平成18年）には約265億円（平成20年単価）とほぼ横ばいとなっている。 耕種関係では、小麦の作付面積が事業実施前（昭和60年）の4,600haから事業実施後（平成18年）では7,070haと増加していることから産出額が増加しているが、豆類では、作付面積が事業実施前（昭和60年）の5,270haから事業実施後（平成18年）には2,350haと半減しており、産出額も減少している。 また、排水改良等が進んだことから、長いも、ごぼう、だいこん等の野菜類の作付けが大幅に増加したため、野菜の産出額が増加している。 畜産関係では、比較的経営規模の小さい養豚経営の離農等が影響し、その他畜産の産出額が減少している。 2 事業により整備された施設の管理状況 本事業により整備された排水路4条は、帯広市土地改良区によって適切に維持管理が行われており、施設機能は十分に維持されている。		

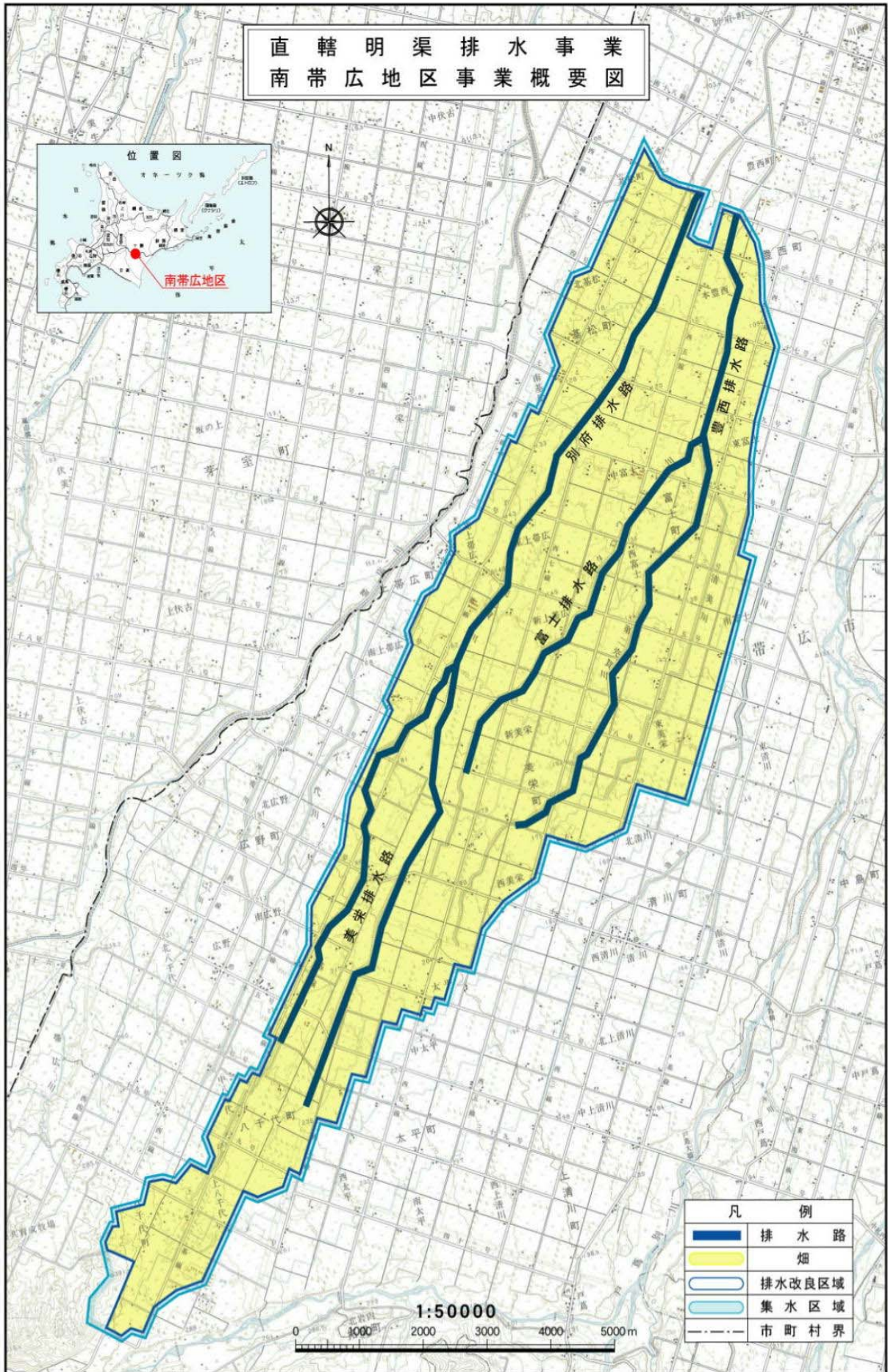
評 価 項 目	3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 (1) 作物生産効果 本地区では、事業計画時点（昭和62年）から小麦、てんさい、ばれいしょ、豆類を主体にした畑作と牧草、青刈りとうもろこしによる酪農展開されていたが、本事業の実施により湛水及び過湿被害が解消されたことから、作物の収量が増加するとともに、新たに長いもの作付けが可能となっている。 作物別の作付面積では、長いもの作付増加が図られている一方、労働力の調整として小麦の作付面積が増加している。 豆類においては、大豆の作付けが増加しているものの、豆類全体の面積では事業計画より減少している。 その他の作物については、若干の増減はあるものの事業計画とほぼ同程度の作付面積となっている。 (2) 営農経費節減効果 本事業により排水路の整備が行われ、降雨時及び融雪時の湛水被害、過湿被害が解消されたことから、受益農家から「降雨後のほ場の乾きが早くなり農作業が早く出来るようになった」、「適期での作業が可能となった」、「大型機械での作業が可能となった」など、農作業の効率化が図られたと評価されている。 4 事業効果の発現状況 (1) 農地の生産性向上 ①作物被害の解消 平成17年9月7日に計画基準雨量（126mm／日）には満たないものの、100mm／日の降雨に見舞われた。受益農家からの聞き取り結果では、施工前は同様の降雨でも湛水被害が発生していたが、施工後には湛水被害は発生していないと評価している。 また、排水改良による作物被害の解消は、アンケート調査によると回答農家の約8割が農地の過湿が「解消された」と回答し、本事業の実施がほ場条件の改善につながっている。 ②単収の向上 本事業の実施により、湛水及び過湿被害が解消されたことから、作物の単収が向上している。事業実施後の作物別の単収では、小麦で14%、小豆で32%、いんげんで32%、てんさいで21%、ばれいしょで22%、未成熟とうもろこしで21%、牧草で31%、青刈りとうもろこしで15%に増加している。 ③新規作物の導入 本事業の実施により、ほ場の過湿状態が改善され、また、深根性作物の作付けも可能となったことから、新たに長いものが作付けされている。 長いものは、「十勝川西長いも」として、JAめむろ、JA十勝清水等の周辺7農協による広域共同集出荷体制が確立されており、また、北海道で初めて特許庁の地域団体商標登録制度の商標登録を受け、近年では、台湾、アメリカ等への輸出を行うなど、地域の重要な作物となっており、農業所得の安定と向上に大きく寄与している。 なお、これらの取り組みが認められ、「帯広川西ながいも生産組合」は、第36回日本農業賞集団組織の部「大賞」（H18年）、農林水産祭「天皇杯」（H19年）を受賞している。 (2) 営農経費の節減 ①排水路整備による農作業効率の向上 本事業による営農作業時間の変化については、排水改良により、ほ場状態が改善されたことから、計画した労働時間節減までは達していない作物も一部にあるが、事業計画時現況と比較して農家アンケート調査では、全ての作業で作業効率が改善されており、約10%から18%の労働時間節減となっている。 ②排水路整備による営農経費の節減 本事業の実施により、湛水及び過湿被害が解消されたことから、受益農家から種苗費や防除剤などの営農経費が平均で7～11%節減されていると評価されている。
---	--

評 価 項 目	(3) 農業所得の向上 本事業により、湛水及び過湿被害が解消され、農地の生産性が向上していることに加え、経営規模が拡大していることから、受益農家の戸当たり平均農業所得は、事業実施前（昭和62年）の7,740千円（平成20年価格）から、事業実施後（平成20年）は16,117千円へと2.1倍に増加している。 (4) 経済波及効果 地域では、長いもの生産量の増加に伴い、収穫作業のための雇用が増加していることに加え、平成16年度には選果施設が設立され、従業員は帯広市内及び近郊より雇用（年間延べ約12,500人）されており、地域の雇用創出に貢献している。 また、受益者が作付けするばれいしょのうち、65%が加工用であり、これらは帯広市の製菓会社の工場（従業員510人）に出荷されており、ポテトチップスなどに加工され全国に出荷されている。 さらに、農産物の生産量が増加し、農業生産資材需要の増加や食品加工業等の取扱量の増加をもたらしている。 (5) 事後評価時点における費用対効果分析結果 総 費 用 (C) 19,771 百万円 総 便 益 額 (B) 71,746 百万円 総費用総便益比 (B/C) 3.63 5 事業実施による環境の変化 地区内を流下する売買川、第2売買川、タロウエモン川、基線川には、ハナカジカ、イバラトミヨ、スナヤツメなどの魚類の生息が事業実施前に確認されていることから、それらの生息環境に配慮し、魚道付多段式落差工を設置しており、生息環境が改善され現在でも生息が確認されている。 6 今後の課題等 なし
総 合 評 価	本事業の実施により、降雨時及び融雪時の湛水被害等が解消し、ほ場条件が改善されたことから、農作物の単収が向上するとともに、春先や降雨後の作業が早期に行え、大型機械での作業が可能となり、農作業の効率化が図られている。 また、排水改良により、新たに作付された長いもは、本事業の実施とともに作付面積が拡大し、地域の重要なブランド作物になるなど、農業経営の安定と地域農業の振興に寄与している。
技 術 検 討 会 の 意 見	本事業及び関連事業の実施により、基幹排水路、支線排水路や暗渠排水が整備されたことから、湛水・過湿被害の解消に伴う作物単収の増加、営農作業の効率化などが図られ、農業経営の安定と地域農業の振興に寄与したと認められる。 作付作物では、深根性の長いもが新たに導入され、十勝ブランドを代表する「十勝川西長いも」として全国へ出荷されるほか、台湾、アメリカ等へも輸出している。 また、本地区での長いもやばれいしょの生産量の増加は、収穫作業のための雇用、長いも選果施設やポテトチップス工場などでの雇用の創出にも寄与し、地域の振興に大きく貢献していることは評価できる。 環境面では、魚道付多段式落差工の設置によって生息環境が改善され、事業実施前に確認されたハナカジカ、イバラトミヨ、スナヤツメなどの魚類の生息が確認されたことは評価できる。

評価に使用した資料

- ・国勢調査（昭和60年、平成2年、平成7年、平成12年、平成17年）
- ・農林業センサス（1985年、1990年、1995年、2000年、2005年）
- ・北海道農林水産統計年報（昭和60年～平成17年）
- ・評価書に使用したデータのうち、一般に公表されていないものについては、北海道開発局帯広開発建設部土地改良情報対策官調べ（平成21年）
- ・国営南帯広土地改良事業計画書（昭和63年度 北海道開発局）
- ・国営南帯広地区地域住民意向把握（事後評価に関するアンケート調査）結果
（平成21年 北海道開発局帯広開発建設部土地改良情報対策官調べ）

直轄明渠排水事業 南帯広地区事業概要図



凡 例	
	排水路
	畑
	排水改良区域
	集水区域
	市町村界

1:50000

0 1000 2000 3000 4000 5000m